

平成29年度 事務事業評価表

8991
一般会計

事務事業名	一般研修事業			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修担当	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名称	地方公務員法第39条		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対象	市職員	総事業費 (単位：千円)		
目的	職員としての基本能力、地方分権を担う職員として施策を推進する能力の向上を目指します。	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
		事業費	3,357	3,389
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 基本研修を実施します。 (新採用職員研修、新任管理・監督者研修、各公務意識研修、ファシリテーション研修、民法研修、行政法研修他) 政策形成能力育成研修を実施します。 (政策形成基礎研修、政策法務研修(入門・実践)) 	人件費	7,961	7,885
		総事業費	11,318	11,274
		30年度事業費（予算額）財源内訳		
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		3,455
		合計		3,455

3. 活動内容

活動指標1	名称	一般研修実施回数	単位	回
	内容説明	一般研修を実施した回数		
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予定	26	23
実績	23	23	---	
活動指標2	名称	一般研修受講者数	単位	人
	内容説明	一般研修を受講した延べ職員数		
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予定	2,700	2,700
実績	2,823	2,875	---	
活動指標3	名称	研修開催日数	単位	日
	内容説明	研修を開催した延べ日数		
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予定	49	47
実績	47	48	---	
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予定		
実績			---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	平成20年度に研修の選択制を導入したことにより、職員各自が、自分に必要な研修を自主的に判断できるようになりました。今後も知識技能の効率的な普及のための工夫を講じながら、必要に応じて、効果的な研修方法について検討していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	選択制研修の導入により、採用後10年間の職員が法務や政策形成等に係る研修をバランスよく受講できるようにしています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	職員ごとに必要な研修を受講できるように選択制研修を導入しています。また、神奈川県市町村振興協会市町村研修センターで実施する研修を積極的に利用することにより、経費の増加を抑制しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	職員としての基本能力を習得するため、平等に研修の機会を設けています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	大和市人事行政の運営等の状況の公表により、研修の実施結果を公表しています。また、研修資料の作成にあたっては、紙の使用量を削減するように努めており、研修の受託業者に対しても環境負荷を低減するよう要請しています。

平成29年度 事務事業評価表

8992
一般会計

事務事業名	特別研修等事業(再配当)			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修担当	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法第39条		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了(予定)年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	市職員			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)
	事業費	4,767	4,883	6,616
	人件費	3,869	3,832	3,832
	総事業費	8,636	8,715	10,448
手段、手法【実施手法：直営】	30年度事業費(予算額)財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	600		
	一般財源	6,016		
	合 計	6,616		

職務上必要な専門知識や新たな知識の習得を目的とします。

・専門研修を実施します。(庁内講師養成、新採用職員受入れリーダー養成、実務研修 他)

・派遣研修を実施します。(自治大学校、市町村職員中央研修所、神奈川県市町村振興協会など)

・職場による研修を支援します。(各部分かい専門派遣研修経費支援、職場内研修外部講師謝礼援助 他)

活動指標1	名称	専門研修の実施回数			単位	回
	内容説明	専門研修を実施した回数				
	指標値		28年度	29年度(当該年度)	30年度	
		予 定	6	4	6	
	実 績	4	6	---		

活動指標2	名称	職場内(自主企画)研修の実施支援回数			単位	回
	内容説明	職場内(自主企画)研修の実施を支援した回数				
	指標値		28年度	29年度(当該年度)	30年度	
		予 定	13	13	13	
	実 績	14	15	---		

活動指標3	名称	特別研修受講者数			単位	人
	内容説明	専門研修・職場内(自主企画)研修を受講した延べ職員数				
	指標値		28年度	29年度(当該年度)	30年度	
		予 定	800	840	840	
	実 績	690	760	---		

活動指標4	名称	派遣研修受講者数			単位	人
	内容説明	派遣研修・各部分かい専門派遣研修を受講した延べ職員数				
	指標値		28年度	29年度(当該年度)	30年度	
		予 定	350	290	350	
	実 績	348	354	---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続
	保健師や土木職等の技術系職員に対して、専門的な知識の習得を図る機会が確保できるよう、研修の機会の増加を図るよう支援します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。 各職場において必要とされる知識や技能を習得するために受講する研修であり、研修効果は高いです。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。 公的研修機関を利用することにより、経費の抑制を図っています。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。 職務上必要な知識や技能の習得を必要とする職員に平等に研修を受ける機会を設けています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。 大和市人事行政の運営等の状況の公表により、研修の実施結果を公表しています。また、研修資料の作成にあたっては、紙の使用量の削減に努めています。
	A	A	A	

平成29年度 事務事業評価表

8996
一般会計

事務事業名	職員健康管理事務			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修担当	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名称	地方公務員法		
		労働安全衛生法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対象	職員全員	総事業費 (単位：千円)				
目的	職員の心身の健康の維持増進を図ります。	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
		事業費	22,549	22,118	26,088	
		人件費	19,270	19,086	19,086	
総事業費	41,819	41,204	45,174			
手段、手法【実施手法：直営・委託】	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断により職員の健康状態を把握し、必要に応じて健康指導を行います。 職員の健康障害の防止対策を充実するため衛生委員会を開催します。 健康管理講習会（メンタルヘルス研修等）を開催して職員の健康の維持増進を図ります。 産業医、臨床心理士等の専門家による健康相談を実施します。 	30年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	269			
		一般財源	25,819			
合計	26,088					

3. 活動内容

活動指標1	名称	定期健康診断実施回数			単位	回
	内容説明	法令に基づき、年2回（8月、2月）健康診断を実施				
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予定	2	2	2	
実績	2	2	---			
活動指標2	名称	本庁舎衛生委員会開催回数			単位	回
	内容説明	法令に基づき設置が義務付けられている同委員会の開催回数				
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予定	2	2	2	
実績	2	2	---			
活動指標3	名称	健康管理講習会開催回数			単位	回
	内容説明	新採用職員、管理監督者などを対象に実施				
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予定	12	12	20	
実績	11	20	---			
活動指標4	名称	健康相談延べ件数			単位	件
	内容説明	産業医、臨床心理士、保健師が行った健康相談件数				
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予定	2,300	2,200	2,800	
実績	2,381	2,747	---			

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	定期健康診断の未受診者に対して更なる受診勧奨を行い、それでも受診できなかった者には、産業医面談を行うことで、今後も全職員の健康管理状態の確認及び健康指導に努めていきます。ストレスチェックの集団結果を分析し、良好な職場環境の維持改善に努めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。 法で定められている定期健康診断及びそれに代わる人間ドックの結果から、ほぼ全職員の健康状態を把握しています。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。 一般職員の定期健康診断を法令どおり年1回実施し、経費節減のため複数年の委託契約とする競争入札により費用の適正化を図っています。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。 定期健康診断及び産業医相談は、労働安全衛生法で定められており、自己負担なしで実施しています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。 大和市人事行政の運営等の状況の公表において、職員の福利及び利益の保護の状況について公表しています。
	A	A	A	

平成29年度 事務事業評価表

8899
一般会計

事務事業名	秘書事務			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	市長室	秘書総務課	秘書担当	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対象	総事業費 (単位：千円)			
市長、副市長		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	3,510	3,423	4,040
	人件費	35,563	35,224	35,224
目的	総事業費	39,073	38,647	39,264
市長、副市長の円滑な活動を補佐します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 市長、副市長の秘書事務を行います。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			4,040
	合計			4,040

3. 活動内容

活動指標1	名称	日程管理件数			単位	件
	内容説明	公務日程を調整し管理した件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予定	9,500	9,500	9,500	
	実績	13,565	14,157	---		
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予定				
	実績			---		
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予定				
	実績			---		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予定				
	実績			---		
課題	特にありません。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	市長及び副市長の円滑な市政運営のサポートができています。今後も、良好な執務環境を提供できるよう努めます。					

平成29年度 事務事業評価表

8913
一般会計

事務事業名	リアルタイム政策情報システム管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策担当	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成13年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
大和市職員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	1,944	1,944	2,610	
	人件費	74	74	74	
目 的	総事業費	2,018	2,018	2,684	
政策情報システムを利用して、国や県、市町村の動き等について情報を入手し、本市の市政に活用します。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,610			
	合 計	2,610			
手段、手法【実施手法：委託】	職員が政策情報システムにアクセスできるよう契約を更新します。				
成 果（効果・予測）	政策情報システム（iJAMPや47行政ジャーナル）を活用することで、国の動向や他自治体の事例など最新の情報を参考にしながら、事務事業の改善・改革の推進や効率性の向上を図ることができます。				
課 題	・システムの効果的な活用が図られるよう、利便性や操作方法などについて、引き続き職員へ周知していく必要があります。				
	活動指標 1	名称	リアルタイム政策情報システムの登録者数	単位	
		内容説明	iJAMP及び47行政ジャーナルの総登録者数		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	-	450	450
		実 績	-	374	---
活動指標 2	名称	iJAMPシステムアクセス数	単位	回	
	内容説明	iJAMPシステム内のページ閲覧数			
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	960,000	-	-
		実 績	956,563	-	---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定			
		実 績		---	
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定			
		実 績		---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	29年度	I：現状のまま継続		
・社会情勢の変化が著しく基礎自治体の役割が多様化する中では、国や他自治体の情報を、いち早く把握するスピード感が重要となることから、システムの利用が進むよう庁内への周知や操作方法のサポートを行っていきます。				

平成29年度 事務事業評価表

8966
一般会計

事務事業名	参考図書管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	政策法制担当	大下 等

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	なし		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	職員	総事業費	(単位：千円)			
目 的	各業務の参考となる図書類を整備します。	総事業費	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
			事業費	4,777	4,934	4,149
			人件費	446	442	442
手段、手法【実施手法：直営】	図書類の整備です。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			0	
		一般財源			4,149	
		合 計			4,149	

3. 活動内容

活動指標 1	名称	加除実施日数			単位	回
	内容説明	2か月に一回加除を実施する。				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	6	6	6	
	実 績	6	6	---		
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	II：見直しのうえで継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	加除式図書の電子化サービスの導入は引き続き検討しています。					

平成29年度 事務事業評価表

8984
一般会計

事務事業名	職員提案事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	行政改革推進課	行政改革推進担当	近岡壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市職員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	3,720	3,685	3,685
目 的	総事業費	3,720	3,685	3,685
職員の勤労意欲を高めるとともに、効率的な行政運営を確立します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		
手段、手法【実施手法：直営】	職員提案実施要領に基づき職員から提案を募集します。審査の結果、採用された提案を実施するとともに、結果を公表します。また、提案の採否とは別に、優れた提案（匿名のものを除く）は表彰し、職員のモチベーション向上を図ります。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	職員提案件数		単位	件
	内容説明	職員提案の件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	60	60	60
	実 績	75	87	---	
活動指標 2	名称	採用提案件数		単位	件
	内容説明	審査の結果採用された件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	16	16	16
	実 績	16	19	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	いかに多くの提案が出されるか、また、採用された提案をどう実現化していくかが課題です。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	29年度	I：現状のまま継続		
<p>「ちょっとしたひらめきや気付きも提案できる」というコンセプトのもと、匿名の提案を可能とすることや人事評価へ反映することなどの要素を加えた職員提案制度を試行的に実施します。また、提案の採否とは別に、優れた提案（匿名のものを除く）は表彰し、職員のモチベーション向上につなげていきます。なお、平成28年度から採用提案を実施する際に、必要に応じて提案者から提案の趣旨確認をしています。</p>				

平成29年度 事務事業評価表

8993
一般会計

事務事業名	職員自己啓発支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修担当	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法第39条		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市職員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	168	209	455	
	人件費	74	74	74	
目 的	総事業費	242	283	529	
職員の自己啓発意欲と市行政への参画意識を高めるとともに、職員相互の協力関係の増進を図るため、職員自らの能力開発を奨励、支援する施策を実施します。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・ 庁内講師バンクに登録している講師に講習を依頼した際の謝礼を支援します。 ・ 市行政について、自主的に調査研究を行う自主研究グループ等の活動に対して助成を行います。		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		455	
		合 計		455	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	自主研究グループ等数（助成対象）		単位	団体
	内容説明	助成を行った自主研究グループ等の数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	3	3	5
	実 績	2	5	---	
活動指標 2	名称	自主研究グループ等参加者数（助成対象）		単位	人
	内容説明	助成を行った自主研究グループ等への参加者数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	45	45	45
	実 績	39	69	---	
活動指標 3	名称	庁内講師バンク登録者数		単位	人
	内容説明	バンクに登録された庁内講師の人数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	30	30	30
	実 績	18	13	---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	活用実績の増加に向けて、継続的に制度の周知を図っていく必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	29年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 自主研究グループに多くの職員が今まで以上に意欲をもって取り組むことができるよう、引き続き制度の周知に努めます。			

平成29年度 事務事業評価表

8994
一般会計

事務事業名	給与支給事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	給与労務担当	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
職員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	269	305	291
	人件費	26,338	26,086	24,612
目 的	総事業費	26,607	26,391	24,903
適正に給与を支給します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 給与条例に基づいて支給する給与を電算処理により計算し支給します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			120
	一般財源			171
	合 計			291

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	給与の支給回数			単位	回
	内容説明	例月及び賞与				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	14	14	14	
	実 績	15	15	---		
活動指標 2	名称	給与支給対象者			単位	人
	内容説明	給与及び賞与の支給対象となる職員数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1,500	1,500	1,540	
	実 績	1,510	1,530	---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続
	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
会計年度任用職員の導入に向け、給与条例の改正やシステム改修の準備を行います。				

平成29年度 事務事業評価表

8995
一般会計

事務事業名	共済組合事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	給与労務担当	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員等共済組合法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
正規職員全員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	6	2	0
	人件費	7,142	7,074	7,074
目 的	総事業費	7,148	7,076	7,074
年金及び医療保険等の受給資格手続きを適正に執行します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		
手段、手法【実施手法：直営】	県共済組合の行う事業（年金及び医療保険関係等）の受給資格等を得るための正確な申請事務等を行います。			

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	共済組合事業に必要な事務書類			単位	件
	内容説明	事務書類の延べ件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	3,600	3,300	3,000	
	実 績	3,650	3,048	---		
活動指標 2	名称	研修会及び担当者会議への参加回数			単位	回
	内容説明	共済組合が実施する事務研修会及び担当者会議				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	2	3	4	
	実 績	3	4	---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	平成32年度からの会計年度任用職員導入に伴い、共済組合加入条件を満たす職員が増加するケースも想定されます。今後の国および共済組合の動向を注視し、取扱いの変更等には迅速に対応していくことが求められます。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	平成32年度からの会計年度任用職員導入に伴い共済組合加入条件を満たす職員が増加するケースも想定されます。共済組合法の改正に注視しながら適宜対応していく必要があります。					

平成29年度 事務事業評価表

8997
一般会計

事務事業名	職員互助会支援事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修担当	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和46年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	大和市職員互助会（会員：市職員全員及び市関連財団等職員）					
目 的	総事業費	(単位：千円)				
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	900	900	900		
	人件費	3,050	3,021	3,021		
職員等の親睦と福利厚生を行い、公務能率の向上推進を支援します。	総事業費	3,950	3,921	3,921		
	30年度事業費（予算額）財源内訳					
職員互助会が実施する事業を支援することにより職員元気回復及び職員相互の親睦が図られ、公務能率の向上に資することへの一助となります。	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			900		
	合 計			900		
3. 活動内容						
活動指標1	名称	事業達成のための会議回数		単位	回	
	内容説明	理事会、評議員会、各部会等の実施回数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	12	12	12	
実 績	10	10	---			
活動指標2	名称	事業実施回数		単位	回	
	内容説明	会員向けの事業回数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	10	12	12	
実 績	10	11	---			
活動指標3	名称	会員数		単位	人	
	内容説明	4月1日現在の市職員及び財団職員等				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1,900	1,900	1,900	
実 績	1,946	1,956	---			
活動指標4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
実 績			---			
4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	平成23年度以降、補助金及び運営組織人員数の適正化を行っていることから現状のまま継続しますが、運営の内容や状況について注視していきます。					

平成29年度 事務事業評価表

8998
一般会計

事務事業名	被服貸与事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修担当	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
消防及び市立病院職員を除く市職員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	4,267	3,748	3,956
	人件費	1,562	1,547	1,547
目 的	総事業費	5,829	5,295	5,503
安全適切に職務を執行するため必要な被服等を貸与します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		3,956
	合 計			3,956

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	被服等購入件数	単位	点	
	内容説明	年間購入点数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	1,400	880	880
		実 績	929	903	---
活動指標 2	名称	在庫数確認	単位	回	
	内容説明	適正な被服貸与を行うための在庫数の確認			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	3	3	3
		実 績	3	3	---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	29年度	I：現状のまま継続	引続き被服等の在庫管理を徹底し、実際の職務内容に応じた被服貸与を行い、作業服以外にエコマーク等認定商品で対応できるものは逐次切替えていきます。切替えに際しては、本市名を被服の背中に表示することで、本市のPRの媒体としても活用します。また、熱中症予防の観点から夏季に屋外業務を行う職員について夏用ズボンの配布を順次行います。	

平成29年度 事務事業評価表

9000
一般会計

事務事業名	公務災害補償事務			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修担当	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名称	地方公務員災害補償法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和42年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対象	職員全員	総事業費	(単位：千円)			
目的	公務災害や通勤災害を受けた当該職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与します。	総事業費	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
			事業費	53	5,653	625
			人件費	2,009	1,990	1,990
手段、手法【実施手法：直営】	受傷等した職員や家族等の請求に基づき法や条例による手続きを行います。					
			30年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0	
			県支出金		0	
			市債		0	
			その他		0	
			一般財源		625	
			合計		625	

3. 活動内容

活動指標1	名称	公務災害発生件数			単位	件
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予定	0	0	0	
	実績	21	26	---		
活動指標2	名称	公務災害認定委員会			単位	回
	内容説明	公務災害認定委員会開催回数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予定	0	0	0	
	実績	1	2	---		
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予定				
	実績			---		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予定				
	実績			---		
課題	公務（通勤）災害防止のため、所属長及び職員に対して注意喚起を行う必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	関係法令の改正に準じて、条例・規則の改正を行い、制度を継続していきます。 公務災害防止のため、所属長及び職員に対して、注意喚起の通知を行っていきます。					

平成29年度 事務事業評価表

9487
一般会計

事務事業名	公平委員会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	公平委員会事務局	公平委員会事務局	政策法制担当	大下 等

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法第5条等		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成14年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市の職員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	378	632	689
	人件費	7,440	7,369	7,369
目 的	総事業費	7,818	8,001	8,058
人事行政の公正を期し、職員が安心して職務に専念できる環境の確保に努めます。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	689		
	合 計	689		

3. 活動内容						
手段、手法【実施手法：直営】 不利益処分に対する審査請求及び勤務条件に関する措置要求に対して、書面審理・口頭審理を経て裁決・判定を行います。より公正な裁決・判定ができるよう、公平審査事務の研究を行います。また、職員の苦情相談にも応じます。	活動指標 1	名称	委員会開催日数	単位	回	
		内容説明	委員会会議の開催回数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	1	5	2
		実 績	1	6	---	
成 果（効果・予測）	本事業の実施により、職員が安心して業務に専念する環境が整備されるとともに、第三者機関による適正な手続のもとで、不利益処分に対する審査請求や職員の苦情に対する公平審査が行われることで、人事行政の公正さを確保することができます。					
課 題 不利益処分に対する審査請求及び勤務条件に関する措置の要求がなされた場合に備え、研修会への参加や他市の事例等関連情報の収集等を、より進める必要があります。	活動指標 2	名称	研修会参加回数	単位	回	
		内容説明	公平審査事務向上のための研修会等			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	7	7	7
		実 績	7	7	---	
活動指標 3	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	地方公務員法に基づく本市独自の機関である公平委員会の運営事務は、内部管理事務の一環として今後も行政が行ってまいります。					

平成29年度 事務事業評価表

9916
一般会計

事務事業名	職員安全運転啓発事務			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	総務部	管財課	車両担当	菊地 浩之

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名称	道路運送車両法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対象	総事業費 (単位：千円)			
庁用車両を運転する全ての職員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	37	41	47
	人件費	744	737	737
目的	総事業費	781	778	784
職員の安全運転に対する意識の啓発を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 安全運転学科試験及び安全運転競技大会等へ参加します。また、職員対象の安全運転講習会を実施します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			47
	合計			47

3. 活動内容					
活動指標1	名称	安全運転管理者及び副安全運転管理者		単位	人
	内容説明	安全運転管理者（1人）・副安全運転管理者（4人）			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予定	5	5	5
実績	5	5	---		
活動指標2	名称	自動車安全運転学科試験		単位	人
	内容説明	自動車安全運転競技大会への参加資格試験受験者数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予定	730	750	770
実績	787	810	---		
活動指標3	名称	自動車安全運転競技大会		単位	人
	内容説明	自動車安全運転学科試験での上位者で参加した数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予定	5	5	5
実績	4	4	---		
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予定			
実績			---		
課題	地理の不案内、及び運転技術の未熟な職員の運転が、事故発生の要因と思われる事故が発生していることから、運転に対する普段からの心がけや、意識を向上させる研修、教育等を強化する必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	安全運転及び交知道徳に対する意識の高揚を図るため、次の項目を実施していきます。 <ul style="list-style-type: none"> 安全運転学科試験及び安全運転競技会への参加。 職員対象の安全運転講習会を年2回実施。 全公用車に設置したドライブレコーダーの評価分析。 					

平成29年度 事務事業評価表

11959
一般会計

事務事業名	特定事業主行動計画関係事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	人財育成担当	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営	
	個別目標	職員の能力向上	
	めざす成果		
根拠法令	名 称	次世代育成支援対策推進法	
当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
職員全員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	744	737	737	
目 的	総事業費	744	737	737	
仕事と子育てを両立する施策等を実施することにより、職員のやる気を引き出します。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・子育て関連の諸制度を職員にPRしていきます。 ・職場全体で子育てを応援する環境づくりを目指します。	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			0	
	合 計			0	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	育児休業取得者数		単位	人
	内容説明	年度中に育児休業を取得した職員数（新規・継続）			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	80	80	80
実 績	101	105	---		
活動指標 2	名称	制度の趣旨と内容についての周知回数		単位	回
	内容説明	子育てに関する制度の全庁的な周知			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	1	1	1
実 績	1	1	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	次世代育成支援対策推進法が改正され、同法の有効期限が10年間延長されたことから、特定事業主行動計画についても計画期間を延長されており、引き続き、全職員に対して、子育て支援制度等を積極的に周知していく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	組織のリーダーである上司が部下職員の育児参加等への理解を深め、ワーク・ライフ・バランスの支援と促進を図るため、平成28年5月に行った「イクボス宣言」に基づく取り組みを継続していきます。職員向けイントラネットへの掲示や、管理職向けに子育て支援に関するガイドを作成・配布していますが、その周知方法については継続して検討していきます。					

平成29年度 事務事業評価表

16712
一般会計

事務事業名	人事給与システム維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	給与労務担当	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
職員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	90,526	18,161	19,893
	人件費	12,127	9,138	9,138
目 的	総事業費	102,653	27,299	29,031
人事給与システムにより、任用管理、人事記録管理、給与支給等の人事給与事務を、また勤怠管理システムにより出退勤及び勤務時間の管理を適正に行います。 手段、手法【実施手法：直営】 人事給与システム及び勤怠管理システムが適正に運用できるよう保守管理を行います。 人事院勧告等に伴う給与制度の改正や給与関係の法改正が行われた場合、制度改正の内容が適切に反映できるようシステムの改修作業を随時を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		19,893
	合 計		19,893	

3. 活動内容

活動指標 1	名称	システム運用等事務打合せの開催			単位	回
	内容説明	システム運用方法、法改正に伴う変更などの事務打合せの開催				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	24	12	6	
実 績	42	6	---			
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
実 績			---			

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	勤怠管理システムを活用した、効果的な職員の労務管理の手法について検討していきます。					

平成29年度 事務事業評価表

16858
一般会計

事務事業名	服務規律確保に関する事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	人財育成担当	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
職員全員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	3,720	3,685	3,685
目 的	総事業費	3,720	3,685	3,685
職員の非行を排除し、服務規律の向上を図ります。		30年度事業費（予算額）財源内訳		
手段、手法【実施手法：直営】 服務規律確保のために、公務員倫理研修を実施すると共に、依命通達文書により注意を喚起します。また、万一非違行為が発生した場合は、関係法令に基づき厳正に処分します。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	大和市職員考査委員会開催回数		単位	回
	内容説明	任命権者の諮問に応じた職員の分限、懲戒等の審議			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	0	0	0
実 績	2	1	---		
活動指標 2	名称	公務員倫理研修参加者数		単位	人
	内容説明	全職員による年1回の受講			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	1,980	1,980	2,000
実 績	2,022	2,078	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	今後も年1回、全職員を対象とした公務員倫理研修を実施していきますが、マンネリ化しないよう、研修内容や実施方法、効率的な研修運営について検討していく必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
平成24年度以降、全職員を対象とした公務員倫理研修を継続的に実施しています。今後も職員に対して服務規律や公務員倫理に対する意識向上を図るために効率的・効果的な実施方法や研修教材などについて検討していきます。				

平成29年度 事務事業評価表

16859
一般会計

事務事業名	労務事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	給与労務担当	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法		
		地方公営企業労働関係法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
職員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	7,961	7,885	7,885	
目 的	総事業費	7,961	7,885	7,885	
職員	30年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 適法な交渉の申入等、職員団体の活動を保障します。 労務相談、セクシャル・ハラスメント相談員による相談体制の強化及びセクシャル・ハラスメント研修を実施します。 				
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> 労使関係の安定を図ります。 良好な職場環境を促進します。 				
課 題	公務員の勤務条件について様々な制度改正が行われるため、労使交渉に時間を要します。				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	職員団体との交渉回数		単位	回
	内容説明	勤務条件等に関する労使交渉			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	50	50	50
	実 績	47	46	---	
活動指標 2	名称	セクシャル・ハラスメント研修の受講者数		単位	人
	内容説明	セクシャル・ハラスメント予防等対策としての管理者向け研修			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	90	90	90
	実 績	70	67	---	
活動指標 3	名称	セクシャル・ハラスメント相談員連絡会の開催回数		単位	回
	内容説明	セクシャル・ハラスメント相談員同士の連絡調整のための会議			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	2	1	1
	実 績	1	1	---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
			29年度	I：現状のまま継続
適正な労使関係維持及び良好な職場環境の促進のため現状どおり進めていきます。				

平成29年度 事務事業評価表

24210
一般会計

事務事業名	調査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	秘書総務課	総務・調査担当	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成21年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市長、副市長		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	219	180	556	
	人件費	4,464	6,779	6,779	
目 的	総事業費	4,683	6,959	7,335	
市長及び副市長の円滑な活動を補佐します。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 市長または副市長の指示により政策先進事例等の調査を行います。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	556			
	合 計	556			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	特命調査件数		単位	件
	内容説明	市長及び副市長から特命を受けた調査の件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	3	3	3
		実 績	4	3	---
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	先進事例を本市市政にフィードバックするためには政策担当部との調整が必要です。				
成 果（効果・予測）	市長、副市長に、円滑な政策判断のための執務環境を提供します。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	29年度	I：現状のまま継続		
政策課題の解消にむけた調査業務を、引き続き遂行します。				